



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日
上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社
 コード番号 2976 URL http://www.nippon-grande.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	533	—	△120	—	△129	—	△85	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △85百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△78.68	—
2019年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,593	1,218	18.5
2019年3月期	5,095	1,205	23.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,218百万円 2019年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,425	8.0	364	7.4	333	5.0	218	7.0	195.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年3月期(通期)の1株当たり当期純利益は、2019年6月18日で払込が完了した公募による新株式数(150,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	1,150,000株	2019年3月期	1,000,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
------------	----	----------	----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	1,086,066株	2019年3月期2Q	一株
------------	------------	------------	----

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したのものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加する等、内需は緩やかに回復いたしました。一方、米中を発端とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、原油価格の上昇リスクや金融資本市場の変動等、外需の低迷により景気に足踏み感がみられ、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、マンション及び戸建住宅用地の値上がりと、職人不足等の要因による建築費の上昇等により、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である不動産分譲事業では、新築分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡は下期に集中していることから、当第2四半期連結累計期間においては、既存竣工物件による分譲マンション6戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は533,635千円、営業損失は120,327千円、経常損失は129,195千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,455千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

分譲マンション事業におきましては「グランフェール」シリーズ、分譲戸建住宅事業におきましては「エステイカ」シリーズの引渡により、売上高は266,432千円となりました。その他として、不動産仲介事業等による売上高は14,174千円となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は280,606千円となり、セグメント損失は80,910千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、サービス付き高齢者向け住宅の「グランウエルネス」シリーズと賃貸マンション等の賃貸料収入は173,056千円となりました。その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は28,017千円となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は201,073千円となり、セグメント利益は79,514千円になりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業におきましては、顧客の満足度向上に努め、分譲マンション及び賃貸マンションの管理による売上高は41,026千円となりました。その他として、火災保険等の保険代理店事業、設計監理事業、業務委託斡旋事業等による売上高は10,928千円となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は51,955千円となり、セグメント利益は2,657千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,498,269千円増加し、6,593,721千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて864,403千円増加し、3,275,002千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて633,865千円増加し、3,318,718千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加1,250,594千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少172,874千円及び販売用不動産の減少234,126千円であります。固定資産の主な増加の要因は、有形固定資産の増加590,810千円及び投資その他の資産の増加43,027千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,485,196千円増加し、5,374,805千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,333,126千円増加し、2,756,348千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて152,070千円増加し、2,618,456千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、買掛金及び工事未払金の増加856,158千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加609,643千円であり、主な減少の要因は、短期借入金の減少55,000千円及び未払法人税等の減少97,668千円であります。固定負債の主な増加の要因は、長期借入金の増加151,436千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,072千円増加し、1,218,915千円となりました。主な増加の要因は、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ51,750千円増加したのに対し、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が90,451千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の820,510千円に比べ、172,874千円減少し、647,635千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、344,720千円となりました。主な増加の要因は、減価償却費の計上42,786千円及び仕入債務の増加額856,158千円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失の計上129,195千円、たな卸資産の増加額1,017,079千円及び法人税等の支払額98,384千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、632,482千円となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出631,882千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、804,329千円となりました。主な増加の要因は、長期借入れによる収入879,000千円及び株式の発行による収入103,500千円によるものであり、主な減少の要因は、短期借入金の減少額55,000千円及び長期借入金の返済による支出117,921千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年6月19日の「札幌証券取引所アンビシャスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,510	677,635
売掛金	7,458	7,876
販売用不動産	272,136	38,009
仕掛販売用不動産	1,213,839	2,464,434
その他のたな卸資産	9,954	10,565
その他	56,699	76,481
流動資産合計	2,410,598	3,275,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,804,720	2,360,920
土地	598,558	717,870
建設仮勘定	240,034	155,317
その他（純額）	8,356	8,371
有形固定資産合計	2,651,669	3,242,480
無形固定資産	1,330	1,358
投資その他の資産	31,852	74,880
固定資産合計	2,684,853	3,318,718
資産合計	5,095,451	6,593,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	139,546	995,704
短期借入金	328,000	273,000
1年内返済予定の長期借入金	618,185	1,227,828
未払法人税等	98,898	1,229
賞与引当金	2,713	3,020
その他	235,879	255,566
流動負債合計	1,423,222	2,756,348
固定負債		
長期借入金	2,365,285	2,516,721
役員退職慰労引当金	22,876	23,082
その他	78,224	78,653
固定負債合計	2,466,386	2,618,456
負債合計	3,889,608	5,374,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	151,750
資本剰余金	—	51,750
利益剰余金	1,105,871	1,015,420
株主資本合計	1,205,871	1,218,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△4
その他の包括利益累計額合計	△28	△4
純資産合計	1,205,842	1,218,915
負債純資産合計	5,095,451	6,593,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	533,635
売上原価	342,765
売上総利益	190,870
販売費及び一般管理費	311,197
営業損失(△)	△120,327
営業外収益	
受取利息及び配当金	21
受取手数料	235
金利スワップ評価益	560
違約金収入	2,487
補助金収入	605
祝金受取額	2,850
その他	1,534
営業外収益合計	8,295
営業外費用	
支払利息	15,656
その他	1,506
営業外費用合計	17,163
経常損失(△)	△129,195
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,195
法人税等	△43,739
四半期純損失(△)	△85,455
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,455

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△85,455
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23
その他の包括利益合計	23
四半期包括利益	△85,431
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△129,195
減価償却費	42,786
敷金償却	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	205
受取利息及び受取配当金	△21
金利スワップ評価損益 (△は益)	△560
支払利息	15,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017,079
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△12,272
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	856,158
前受金の増減額 (△は減少)	24,085
未払金の増減額 (△は減少)	4,482
預り金の増減額 (△は減少)	△1,866
その他	10,264
小計	△228,872
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△17,484
法人税等の支払額	△98,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△65
有形固定資産の取得による支出	△631,882
無形固定資産の取得による支出	△286
貸付金の回収による収入	351
敷金及び保証金の返還による収入	12
敷金及び保証金の差入による支出	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000
長期借入れによる収入	879,000
長期借入金の返済による支出	△117,921
リース債務の返済による支出	△249
株式の発行による収入	103,500
配当金の支払額	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,874
現金及び現金同等物の期首残高	820,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月19日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年6月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,750千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は151,750千円、資本剰余金は51,750千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	280,606	201,073	51,955	533,635	—	533,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,390	5,390	△5,390	—
計	280,606	201,073	57,346	539,026	△5,390	533,635
セグメント利益又は損失(△)	△80,910	79,514	2,657	1,261	△121,588	△120,327

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,588千円には、セグメント間取引消去△5,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。